

令和7事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人環境再生保全機構

令和7年度 決算報告書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	9,201,845,000	9,495,202,000	293,357,000	
国 庫 補 助 金	244,723,000	238,260,000	△ 6,463,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	10,707,012,000	10,707,012,000	—	
業 務 収 入	23,600,830,000	23,809,910,728	209,080,728	
受 託 収 入	—	129,541,607	129,541,607	
運 用 収 入	1,219,495,000	1,430,329,282	210,834,282	
そ の 他 収 入	379,678,000	929,416,926	549,738,926	
収 入 合 計	45,353,583,000	46,739,672,543	1,386,089,543	
支 出				
業 務 経 費	60,564,958,000	47,362,486,367	△ 13,202,471,633	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	34,500,548,000	30,816,082,447	△ 3,684,465,553	
う ち 人 件 費	(342,252,000)	(286,293,280)	(△ 55,958,720)	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	6,538,907,000	5,372,143,572	△ 1,166,763,428	
う ち 人 件 費	(358,870,000)	(299,977,106)	(△ 58,892,894)	
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 業 務 経 費	7,071,013,000	7,273,177,980	202,164,980	
う ち 人 件 費	(230,455,000)	(208,864,231)	(△ 21,590,769)	
基 金 業 務 経 費	12,318,446,000	3,816,317,572	△ 8,502,128,428	
う ち 人 件 費	(402,108,000)	(348,014,807)	(△ 54,093,193)	
承 継 業 務 経 費	136,044,000	84,764,796	△ 51,279,204	
う ち 人 件 費	(76,644,000)	(63,593,801)	(△ 13,050,199)	
受 託 経 費	—	110,004,580	110,004,580	
一 般 管 理 費	1,220,621,000	1,115,043,137	△ 105,577,863	
う ち 人 件 費	(582,980,000)	(553,771,942)	(△ 29,208,058)	
予 備 費	40,000,000	—	△ 40,000,000	
支 出 合 計	61,825,579,000	48,587,534,084	△ 13,238,044,916	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

令和7年度 決 算 報 告 書

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	公 害 健 康 被 害 補 償 経 理				公 害 健 康 被 害 予 防 経 理				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入												
運 営 費 交 付 金	299,456,000	299,456,000	—		—	—	—		299,456,000	299,456,000	—	
国 庫 補 助 金	41,019,000	34,556,000	△ 6,463,000	地方公共団体への公害保健福祉事業費納付金が見込みを下回ったことに伴う受入額の減	203,704,000	203,704,000	—		244,723,000	238,260,000	△ 6,463,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	5,987,000,000	5,987,000,000	—		—	—	—		5,987,000,000	5,987,000,000	—	
業 務 収 入	23,358,673,000	23,390,120,200	31,447,200		—	—	—		23,358,673,000	23,390,120,200	31,447,200	
運 用 収 入	—	—	—		566,359,000	601,878,762	35,519,762		566,359,000	601,878,762	35,519,762	
そ の 他 収 入	35,666,000	100,300,285	64,634,285	預金運用利息が見込みを上回ったことによる増等	—	2,148,156	2,148,156	過年度の助成金が地方公共団体から返還されたことによる増等	35,666,000	102,448,441	66,782,441	預金運用利息が見込みを上回ったことによる増、過年度の助成金が地方公共団体から返還されたことによる増等
収 入 合 計	29,721,814,000	29,811,432,485	89,618,485		770,063,000	807,730,918	37,667,918		30,491,877,000	30,619,163,403	127,286,403	
支 出												
業 務 経 費	33,770,824,000	30,172,091,281	△ 3,598,732,719		729,724,000	643,991,166	△ 85,732,834		34,500,548,000	30,816,082,447	△ 3,684,465,553	
公害健康被害補償予防業務経費	33,770,824,000	30,172,091,281	△ 3,598,732,719	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う地方公共団体への納付金の減等	729,724,000	643,991,166	△ 85,732,834	地方公共団体への助成金の精算不用等	34,500,548,000	30,816,082,447	△ 3,684,465,553	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う地方公共団体への納付金の減、地方公共団体への助成金の精算不用等
う ち 人 件 費	(195,964,000)	(160,984,724)	(△ 34,979,276)	業務の効率化による経費の縮減	(146,288,000)	(125,308,556)	(△ 20,979,444)	業務の効率化による経費の縮減	(342,252,000)	(286,293,280)	(△ 55,958,720)	業務の効率化による経費の縮減
一 般 管 理 費	166,922,000	146,094,201	△ 20,827,799	業務の効率化による経費の縮減	119,337,000	108,061,356	△ 11,275,644		286,259,000	254,155,557	△ 32,103,443	業務の効率化による経費の縮減
う ち 人 件 費	(84,064,000)	(76,138,242)	(△ 7,925,758)		(57,366,000)	(53,815,732)	(△ 3,550,268)		(141,430,000)	(129,953,974)	(△ 11,476,026)	
支 出 合 計	33,937,746,000	30,318,185,482	△ 3,619,560,518		849,061,000	752,052,522	△ 97,008,478		34,786,807,000	31,070,238,004	△ 3,716,568,996	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和7年度 決算報告書

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
そ の 他 の 政 府 交 付 金	4,720,012,000	4,720,012,000	0	
業 務 収 入	136,939,000	138,331,280	1,392,280	
受 託 収 入	—	13,854,822	13,854,822	受託事業があったため
そ の 他 収 入	248,992,000	554,914,531	305,922,531	他の法令による救済調整に伴う救済給付の返還金の増等
収 入 合 計	5,105,943,000	5,427,112,633	321,169,633	
支 出				
業 務 経 費	6,538,907,000	5,372,143,572	△ 1,166,763,428	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	6,538,907,000	5,372,143,572	△ 1,166,763,428	石綿健康被害救済給付費が見込みを下回ったこと等による減
う ち 人 件 費	(358,870,000)	(299,977,106)	(△ 58,892,894)	業務の効率化による経費の縮減
受 託 経 費	—	13,854,822	13,854,822	受託事業があったため
一 般 管 理 費	330,986,000	293,100,234	△ 37,885,766	業務の効率化による経費の縮減
う ち 人 件 費	(149,306,000)	(134,650,943)	(△ 14,655,057)	業務の効率化による経費の縮減
支 出 合 計	6,869,893,000	5,679,098,628	△ 1,190,794,372	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和7年度 決算報告書

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	7,334,854,000	7,628,211,000	293,357,000	
受 託 収 入	—	16,500,000	16,500,000	受託事業があったため
そ の 他 収 入	244,000	110,042,099	109,798,099	過年度の研究費返還金受入額の増等
収 入 合 計	7,335,098,000	7,754,753,099	419,655,099	
支 出				
業 務 経 費	7,071,013,000	7,273,177,980	202,164,980	
環境保全研究・技術開発業務経費	7,071,013,000	7,273,177,980	202,164,980	
う ち 人 件 費	(230,455,000)	(208,864,231)	(△ 21,590,769)	
受 託 経 費	—	51,050	51,050	受託事業があったため
一 般 管 理 費	224,539,000	209,839,463	△ 14,699,537	
う ち 人 件 費	(106,800,000)	(104,329,075)	(△ 2,470,925)	
予 備 費	40,000,000	—	△ 40,000,000	研究費の翌事業年度への留保による配分残
支 出 合 計	7,335,552,000	7,483,068,493	147,516,493	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和7年度 決 算 報 告 書

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	地 球 環 境 基 金 経 理				ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル 廃 棄 物 処 理 経 理				維 持 管 理 積 立 金 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入												
運 営 費 交 付 金	937,218,000	937,218,000	—		26,173,000	26,173,000	—		26,897,000	26,897,000	—	
受 託 収 入	—	99,186,785	99,186,785	受託事業があったため	—	—	—		—	—	—	
運 用 収 入	118,271,000	125,885,540	7,614,540	地球環境基金運用収入の増	—	—	—		534,865,000	702,564,980	167,699,980	維持管理積立金運用収入の増
そ の 他 収 入	19,111,000	20,182,037	1,071,037		62,243,000	104,130,102	41,887,102	利息収入の増	—	8	8	
収 入 合 計	1,074,600,000	1,182,472,362	107,872,362		88,416,000	130,303,102	41,887,102		561,762,000	729,461,988	167,699,988	
支 出												
業 務 経 費	907,086,000	811,406,777	△ 95,679,223		10,439,943,000	2,297,182,017	△ 8,142,760,983		548,706,000	324,643,428	△ 224,062,572	
基 金 業 務 経 費	907,086,000	811,406,777	△ 95,679,223	NGO等への助成金が見込みを下回ったこと等による減	10,439,943,000	2,297,182,017	△ 8,142,760,983	助成金が見込みを下回ったことによる減	548,706,000	324,643,428	△ 224,062,572	維持管理積立金支払利息の減
う ち 人 件 費	139,914,000)	107,737,117)	△ 32,176,883)	業務の効率化による経費の縮減	(11,387,000)	(10,260,678)	(△ 1,126,322)		(11,387,000)	(10,260,678)	(△ 1,126,322)	
受 託 経 費	—	96,098,708	96,098,708	受託事業があったため	—	—	—		—	—	—	
一 般 管 理 費	161,003,000	148,531,692	△ 12,471,308		13,056,000	14,076,383	1,020,383		13,056,000	14,076,383	1,020,383	
う ち 人 件 費	(78,352,000)	(75,825,309)	(△ 2,526,691)		(6,355,000)	(7,195,185)	(840,185)	業務量の増加に伴う一般管理費負担額の増	(6,355,000)	(7,195,185)	(840,185)	業務量の増加に伴う一般管理費負担額の増
支 出 合 計	1,068,089,000	1,056,037,177	△ 12,051,823		10,452,999,000	2,311,258,400	△ 8,141,740,600		561,762,000	338,719,811	△ 223,042,189	

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	熱 中 症 対 策 経 理				生 物 多 様 性 増 進 経 理				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入												
運 営 費 交 付 金	285,667,000	285,667,000	—		291,580,000	291,580,000	—		1,567,535,000	1,567,535,000	—	
受 託 収 入	—	—	—		—	—	—		—	99,186,785	99,186,785	受託事業があったため
運 用 収 入	—	—	—		—	—	—		653,136,000	828,450,520	175,314,520	運用収入の増
そ の 他 収 入	12,000	14,226,917	14,214,917	出向職員の出向先からの人件費相当額の受入	—	50	50		81,366,000	138,539,114	57,173,114	出向職員の出向先からの人件費相当額の受入等
収 入 合 計	285,679,000	299,893,917	14,214,917		291,580,000	291,580,050	50		2,302,037,000	2,633,711,419	331,674,419	
支 出												
業 務 経 費	214,031,000	212,490,067	△ 1,540,933		208,680,000	170,595,283	△ 38,084,717		12,318,446,000	3,816,317,572	△ 8,502,128,428	
基 金 業 務 経 費	214,031,000	212,490,067	△ 1,540,933		208,680,000	170,595,283	△ 38,084,717	業務の効率化による経費の縮減	12,318,446,000	3,816,317,572	△ 8,502,128,428	助成金が見込みを下回ったことによる減等
う ち 人 件 費	(96,765,000)	(99,432,988)	(2,667,988)		(142,655,000)	(120,323,346)	(△ 22,331,654)	業務の効率化による経費の縮減	(402,108,000)	(348,014,807)	(△ 54,093,193)	業務の効率化による経費の縮減
受 託 経 費	—	—	—		—	—	—		—	96,098,708	96,098,708	受託事業があったため
一 般 管 理 費	71,636,000	65,673,098	△ 5,962,902		82,900,000	78,873,475	△ 4,026,525		341,651,000	321,231,031	△ 20,419,969	
う ち 人 件 費	(37,076,000)	(35,751,444)	(△ 1,324,556)		(43,840,000)	(45,075,508)	(1,235,508)		(171,978,000)	(171,042,631)	(△ 935,369)	
支 出 合 計	285,667,000	278,163,165	△ 7,503,835		291,580,000	249,468,758	△ 42,111,242		12,660,097,000	4,233,647,311	△ 8,426,449,689	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

令和7年度 決算報告書

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
業 務 収 入	105,218,000	281,459,248	176,241,248	正常債権以外の債権の回収の増
そ の 他 収 入	13,410,000	23,472,741	10,062,741	利息収入、延滞損害金の回収の増
収 入 合 計	118,628,000	304,931,989	186,303,989	
支 出				
業 務 経 費	136,044,000	84,764,796	△ 51,279,204	仮差押保証金、競売申立経費等が見込みを下回ったことによる減 業務の効率化による経費の縮減
承 継 業 務 経 費	136,044,000	84,764,796	△ 51,279,204	
う ち 人 件 費	(76,644,000)	(63,593,801)	(△ 13,050,199)	
一 般 管 理 費	37,186,000	36,716,852	△ 469,148	
う ち 人 件 費	(13,466,000)	(13,795,319)	(329,319)	
支 出 合 計	173,230,000	121,481,648	△ 51,748,352	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。